



## 2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ封筒

コード番号 3955

URL <https://www.imura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井村 優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 食野 直哉 (TEL) 06(6586)6121

兼経営企画部長

四半期報告書提出予定日 2022年6月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	5,522	1.5	360	△11.5	391	△10.4	307	△2.8
2022年1月期第1四半期	5,440	△8.8	407	△8.6	436	△5.4	316	22.2

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 245百万円 (△17.3%) 2022年1月期第1四半期 297百万円 (160.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	30.72	30.45
2022年1月期第1四半期	31.47	31.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	19,684	14,735	74.6
2022年1月期	19,346	14,800	76.2

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 14,683百万円 2022年1月期 14,748百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2023年1月期	-	-	-	-	-
2023年1月期（予想）	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	7.4	1,000	6.5	1,050	2.7	730	1.2	72.96
通期	22,000	8.7	1,450	32.1	1,550	22.3	1,100	10.6	110.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社ハシモトコーポレーション、除外 1社 （社名）  
（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	10,729,370株	2022年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	716,825株	2022年1月期	704,725株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	10,019,770株	2022年1月期1Q	10,064,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢を受けたエネルギー価格や原材料価格の上昇もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量は、前期比微減で推移しており、また、ダイレクトメール市場においては、「折込・DM郵便料（経済産業省公表）」も依然として減少傾向にあることから、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」を経営理念の基本精神に掲げ、「変革とイノベーション（革新）により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることにより全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする3か年の中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を2021年度よりスタートさせ、新生イムラの基盤づくりを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、コロナ禍による需要回復の遅れはあるものの、自治体向け封入発送サービス案件の受託等により、55億22百万円（前年同期比1.5%増）となりました。損益面につきましては、増収による効果があったものの、株式会社ハシモトコーポレーションの子会社化によるのれん償却費等を計上した結果、営業利益は3億60百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は3億91百万円（前年同期比10.4%減）となり、また、社宅跡地の売却による特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （パッケージソリューション事業）

コロナ禍による経済活動後退による需要の落ち込みに加え、前期は官需による一部下支えもあったことから、売上高は40億39百万円（前年同期比3.3%減）となりました。損益面では、減収の影響に加え、材料費や変動労務費等の増加による売上総利益率の低下や上述ののれん償却費等の計上もあり、営業利益は1億91百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

#### （メーリングサービス事業）

コロナ禍における企画見直し等により、既存案件の売上は減少するものの、新たに発生した官需の取込みもあり、売上高は10億12百万円（前年同期比19.3%増）となりました。損益面では、増収の効果に加え、売上総利益率の上昇もあり、営業利益は1億66百万円（前年同期比191.3%増）となりました。

#### （その他）

封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が回復したことから、売上高は4億69百万円（前年同期比14.0%増）と増収となるものの、医療機関向け印刷物を手がける子会社において、生産機能の移管等、グループ内での構造改革を進めた結果、一時的な移設費用等が発生したことにより、営業利益は0百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加して196億84百万円となりました。これは主に、子会社の取得に伴い土地が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加して49億49百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少して147億35百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下して74.6%となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,981	3,383
受取手形及び売掛金	3,270	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,445
電子記録債権	852	968
商品及び製品	476	471
仕掛品	183	226
原材料及び貯蔵品	484	555
その他	106	182
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	9,334	9,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,292	1,441
機械装置及び運搬具（純額）	1,812	1,826
土地	3,648	3,909
その他（純額）	573	505
有形固定資産合計	7,327	7,682
無形固定資産	222	238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	995
退職給付に係る資産	804	795
その他	631	768
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,462	2,551
固定資産合計	10,011	10,472
資産合計	19,346	19,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975	1,006
電子記録債務	1,106	1,133
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	250	228
賞与引当金	594	852
その他	1,143	1,193
流動負債合計	4,079	4,424
固定負債		
長期借入金	79	76
退職給付に係る負債	82	139
資産除去債務	123	124
その他	181	184
固定負債合計	466	524
負債合計	4,546	4,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,377	1,377
利益剰余金	11,593	11,600
自己株式	△426	△436
株主資本合計	13,742	13,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	260
退職給付に係る調整累計額	718	683
その他の包括利益累計額合計	1,006	943
新株予約権	37	37
非支配株主持分	13	14
純資産合計	14,800	14,735
負債純資産合計	19,346	19,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	5,440	5,522
売上原価	4,031	4,071
売上総利益	1,408	1,450
販売費及び一般管理費	1,001	1,090
営業利益	407	360
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
助成金収入	17	7
売電収入	2	2
その他	8	20
営業外収益合計	32	36
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	1	1
保険解約損	-	2
売電費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	5
経常利益	436	391
特別利益		
固定資産売却益	0	64
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	10	64
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	447	450
法人税、住民税及び事業税	199	225
法人税等調整額	△69	△83
法人税等合計	130	142
四半期純利益	316	308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	316	307



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	316	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△26
退職給付に係る調整額	△28	△35
その他の包括利益合計	△19	△62
四半期包括利益	297	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	245
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式8,400株の取得を行いました。また、2022年2月1日より連結子会社となった株式会社ハシモトコーポレーションが当社株式3,700株を所有しております。これらの結果、自己株式が9百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が436百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない案件については、原価回収基準を適用しております。なお、金額の重要性が低く、かつ、期間が短い案件については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,179	848	5,028	412	5,440	—	5,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	16	25	42	△42	—
計	4,195	848	5,044	438	5,482	△42	5,440
セグメント利益	317	57	375	31	406	0	407

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,039	1,012	5,052	314	5,366	—	5,366
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	—	—	142	142	—	142
顧客との契約から生 じる収益	4,039	1,012	5,052	456	5,509	—	5,509
その他の収益	—	—	—	13	13	—	13
外部顧客への売上高	4,039	1,012	5,052	469	5,522	—	5,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	40	4	45	△45	—
計	4,080	1,012	5,092	474	5,567	△45	5,522
セグメント利益	191	166	357	0	358	2	360

- (注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。
- コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
  - 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
  - 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パッケージソリューション事業」において、2022年2月に当社が株式会社ハシモトコーポレーションの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん37百万円が発生いたしましたが、重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第1四半期連結会計期間末における残高はありません。

- 3 報告セグメントの変更等に関する事項  
(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、「その他」で14百万円増加しております。また、「セグメント利益」へ与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ハシモトコーポレーション

事業の内容：印刷(デザイン、製作・製版、オフセット、オンデマンド印刷)、大型インクジェット出力

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、パッケージソリューション事業をコア事業として、封筒業界トップの地位を確固たるものとし、100年企業としての礎を築いてまいりました。今般、2021年度を初年度とする中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を策定し、その戦略の一つとして、パッケージソリューション事業における圧倒的コストリーダーシップ戦略の実行等による事業基盤の再構築を掲げております。

一方、株式会社ハシモトコーポレーションは、当社パッケージソリューション事業の主力工場である相模原工場を支える印刷会社として、1990年の設立以来、安定的な取引を続けてまいりました。この度、株式会社ハシモトコーポレーションの全株式の取得により、パッケージソリューション事業の安定的な事業運営並びに印刷工程の内製化による業務の一貫化、効率化に資することが期待されることから、株式会社ハシモトコーポレーションを当社の完全子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

2022年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2022年2月1日から2022年4月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	155百万円
取得原価		155百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

37百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。